

沿岸漁業の複合経営に関する研究

(第2 県土水産資源調査)

若林英人・沖野 晃・村山達朗

1. 研究目的

島根県沿岸域における漁場利用実態、漁業種類別の操業実態およびそれらの問題点を明らかにし、沿岸漁場の有効利用および合理的な複合経営方法について検討する。

2. 研究方法

(1) 漁船目視調査

距岸5マイル以内の沿岸域を中心に操業する漁船について、漁業取締船「せいふう」により目視調査を行った。

(2) 先進地実態調査

平成5年に青森県から底建網を導入した後、安定した漁獲が続いている秋田県金浦地区において、操業実態、漁具漁法に関する聞き取り調査を行った。

(3) 漁具模型実験

秋田県で使用されている底建網の1/35モデルを作成し、鹿児島大学水産学部の回流水槽において水槽実験を行った。

3. 研究結果

(1) 漁船目視調査

平成14年度から平成16年度の3年間に目視調査された件数は1,758件で、漁業種類は一本釣やひき縄などの釣漁業が最も多く、次いでえ縄漁業、小型底びき網漁業となっていた。県外船では山口県と鳥取県の漁船が多く確認された。

(2) 先進地実態調査

秋田県金浦地区では底建網を知事許可漁業として、共同漁業権内とその沖から沖底禁止ラインの間で操業している。水深は60m以上で沖から灘側に2統ずつ6統設置している。底建網の漁獲物は、アジが主で、その他にタイ、ヒラメ、ヤリイカ、ソイ、ウマヅラハギが水揚げされている。水揚金額は平成14年漁期で約3,800万円、平成15年漁期で約2,500万円となっている。漁具には安価な資材を使用しており、漁具の経費がかからない。網だけなら100万円。アンカー等も含めると170万円程度である。設置水深が深いためシケの影響が少なく、漁具も壊れにくい。

(3) 漁具模型実験

水槽実験の結果、溜りの「内じょうご網」は潮流が速くなると、口を閉じてしまい漁獲効率が低下することが予想された。斜めからの流れを受けると、0.2kt程度の流速で網成りが崩れる。流れが収まって、網成りは崩れた状態になっている。これより、実操業では正面から流れを受けするように設置するべきであり、事前に流速計を設置し、流向・流速等を調査する必要がある。また、網成りを保持するためには、アンカーロープの張り直しを頻繁に行なう必要がある。

4. 研究成果

いか釣漁業の調査結果は、同漁業の漁業調整資料として利用された。